

「地域未来戦略」の政策パッケージとして 目指すべき成果等

内閣官房 地域未来戦略本部事務局

2026年 5月

本日は様々なご意見をいただきましてありがとうございました。

次回は、

- ①投資誘発効果や雇用の創出など「地域未来戦略」全体として目指すべき成果や、「地域未来戦略」を構成する個別のクラスター計画が目指すべき成果、例えば、クラスターが実現するために必要な人材のミスマッチを解消する教育エコシステムの構築などについて、より明確にし、
- ②「地域未来戦略」の3類型として支援するクラスター計画に盛り込まれていなければならない具体的な指標等をお示ししたいと考えております。
- ③また、地方で創出されたアイデアに基づくクラスター計画を国が効果的に支援するために必要な、インフラや分野特有の拠点整備の加速や、産業人材の確保・育成やソフト支援、地域を支える中堅・中小企業、小規模事業者の稼ぐ力強化など、「地域未来戦略」を構成する3類型の産業クラスター計画実現に向けた課題について、地域未来交付金や特区制度による規制・制度改革、インフラ整備や中堅・中小企業支援強化に関する既存措置の活用も含めて、国による支援の仕組みづくりの方向性をお示ししたいと考えています。

自治体の皆様には、こうした目指すべき成果や指標等を踏まえて、その実現に資するような計画を策定いただきたいと思います。今後ともどうぞよろしく申し上げます

①政策パッケージの3類型を推進することにより目指すべき成果を示す

②個別計画の目標設定・進捗管理に使う指標を示す

③国による支援の仕組みづくりの方向性

①政策パッケージで目指すべき成果(KGI)の考え方

- 政策パッケージ全体の目指すべき成果(全体KGI)には①民間設備投資額の増加、②付加価値向上、③人材力強化を設定

全体KGI

アウトカム = 国民・企業等の動き

①官民設備投資の増加

東京圏以外での官民設備投資額

②地方における付加価値向上

東京圏以外での付加価値増加額

③地域の人材力強化

産業ニーズに即した人材育成数

※規制改革や成長分野の分野横断的課題の関連施策はアウトプットKPIとして設定予定

各計画群KGI

A. 戦略産業クラスター計画

①官民設備投資の増加

官民設備投資額

②地方における付加価値向上

付加価値増加額

③地域の人材力強化

産業ニーズに即した人材育成数

B. 地域産業クラスター計画

①官民設備投資の増加

官民設備投資額

②地方における付加価値向上

付加価値増加額

③地域の人材力強化

産業ニーズに即した人材育成数

C. 地場産業成長プラン

②地方における付加価値向上

付加価値増加額

②個別計画の目標設定（KGI）について

- 個別計画では属する計画群のKGIに応じて、策定主体が計画上盛り込まなくてはならない必須KGIを設定。
- 加えて、それぞれの計画に併せて独自のKGIの設定を推奨。KGI達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、独自にKPIを設定。

A.戦略産業クラスター計画

計画での官民設備投資額

計画での付加価値増加額

計画での産業ニーズに即した
人材育成数

B.地域産業クラスター計画

計画での官民設備投資額

計画での付加価値増加額

計画での産業ニーズに即した
人材育成数

C.地場産業成長プラン

計画での付加価値増加額

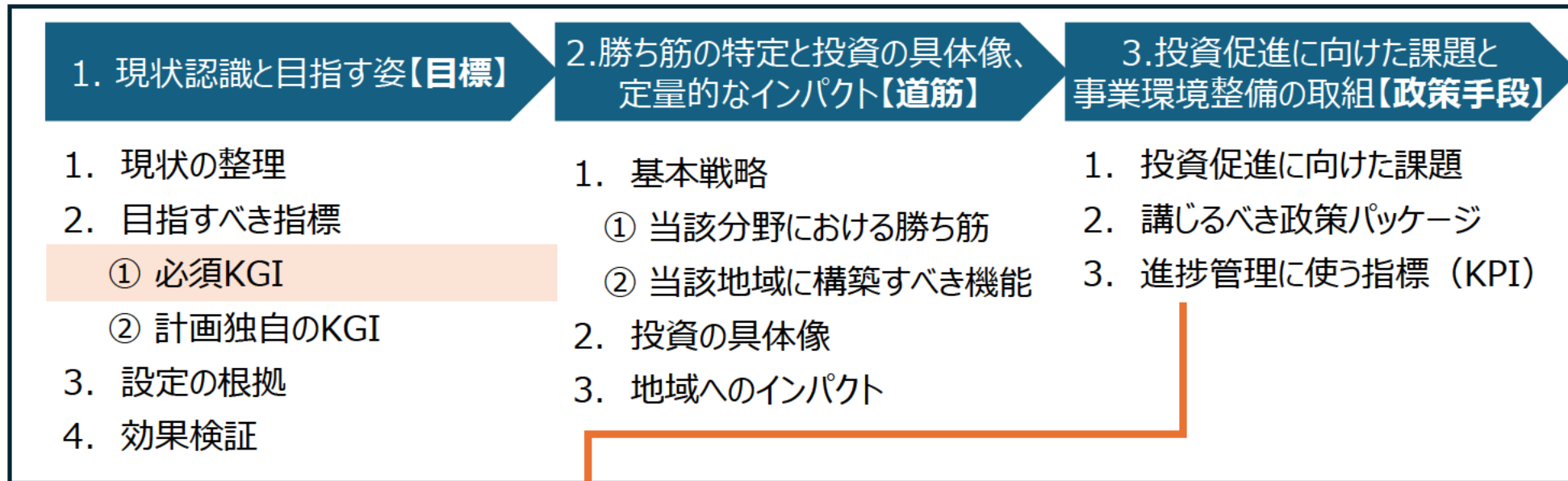
※計画の特性に合わせ、一人当たり
付加価値労働生産性の増加額・増
加率も設定

※例えば、地場産業においても雇用・物
流等のリソースは、域外にも及ぶことも多
いため、広域的なKGIの設定も可能。
(例：域外も含めた雇用の受入数)

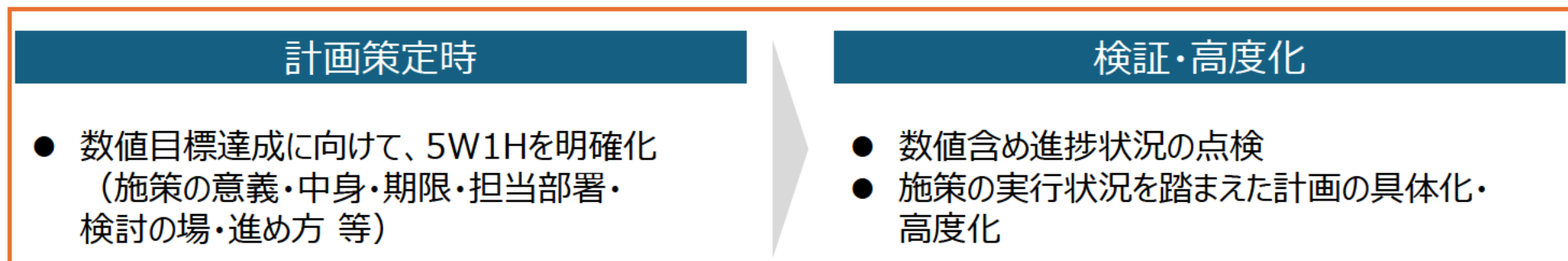
②個別計画の目標設定（KGI）・進捗管理に使う指標（KPI）の位置づけ

- 計画段階において独自の目標に加え、必須KGIを設定。
- 政策手段の進捗状況を確認する際にKPIを設定し、数値の現状を確認し、実行状況を踏まえた計画の具体化・高度化を行うPDCAメカニズムの一環として活用。プロセスによる計画の信頼性を確保していく。

個別計画の記載内容



PDCAメカニズムにおける活用



③国による支援の仕組みづくりの方向性

- 地域未来交付金や特区制度による規制・制度改革、インフラ整備や中堅・中小企業支援に関する既存措置を活用しつつ、必要な見直し、拡充を行っていく。加えて、新たな財政措置の検討を行っていく。

A.戦略産業クラスター計画	B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
<ul style="list-style-type: none"> • 17分野の官民投資と合わせた、それを支えるインフラ整備や分野特有の拠点整備への交付金等の活用 • クラスターを構成する企業への各省補助金等の審査上の考慮等深掘り • 必要な見直しをしつつ、特区制度を活用した規制・制度改革の推進 • 地域未来交付金の必要な見直し • 産業人材需要の明確化、それを踏まえた育成体制の検討 <p style="text-align: right;">等</p>	<ul style="list-style-type: none"> • クラスターを構成する企業への各省補助金等の審査上の考慮等深掘り • 必要な見直しをしつつ、特区制度を活用した規制・制度改革の推進 • 地域未来交付金の必要な見直し • 計画策定支援 等 	<ul style="list-style-type: none"> • 必要な見直しをしつつ、特区制度を活用した規制・制度改革の推進 • 地域未来交付金の必要な見直し • 計画策定・実行にあたっての人材支援として、地方創生伴走支援制度の強化 <p style="text-align: right;">等</p>

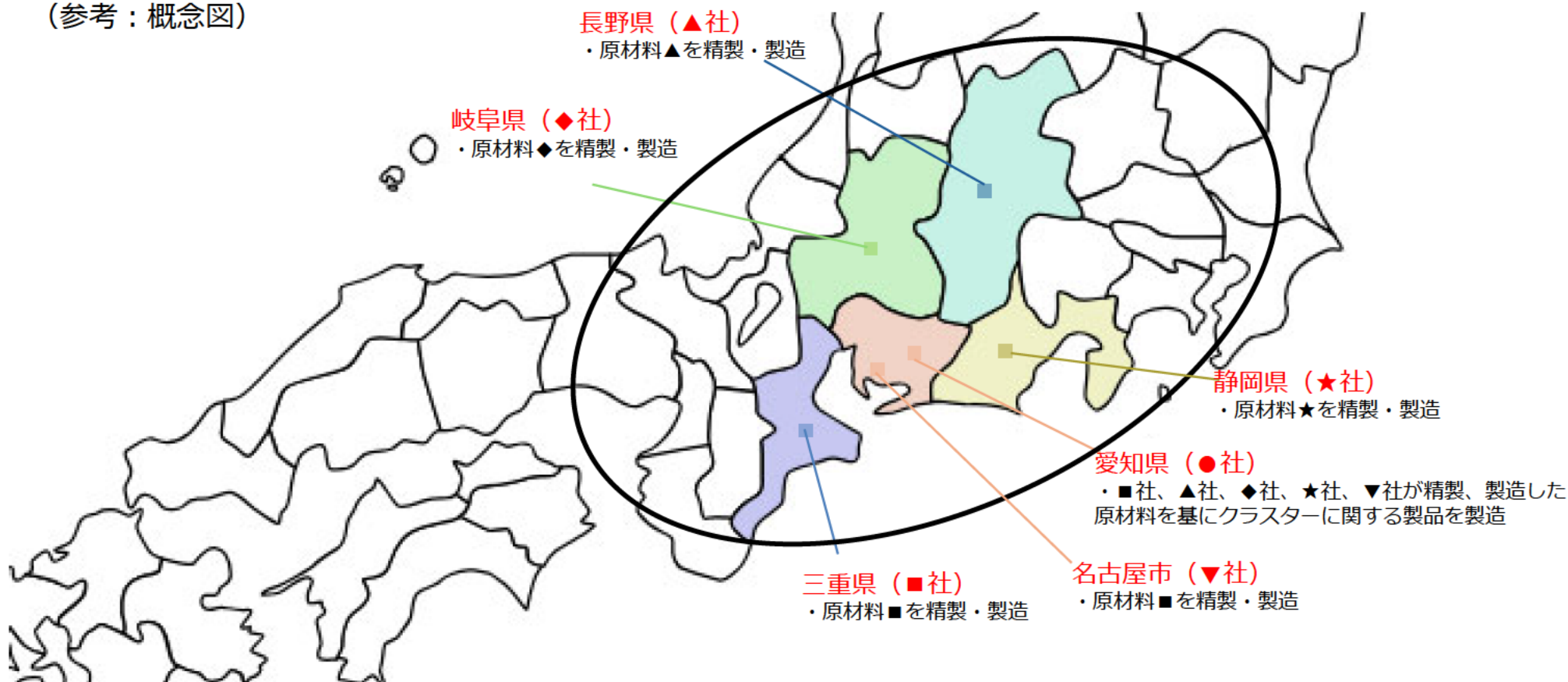
地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりへの支援

- 人的・財政的資源を成長分野に振り分けるための公共施設等の集約・再配置、地域経済を支える基盤機能との連携、持続可能な地域公共交通の実現を、地域の事情に合わせて、成長分野への投資と一体的に再構築する取り組みを促進
- 計画を策定・実行する都道府県・市町村へのAIツールの導入、クラスターを構成する事業者等へのAIツールの導入促進

地域を跨いだ産業クラスター・地場産業に対する計画上の考え方

- 産業クラスターは地理的集積を想定しているが、部品等のサプライチェーンが域外に伸びており、取引量が多く密接不可分なものに関しては、飛び地を含め域外の産業も一体の産業クラスターとみなしうる。
- また、地場産業においても雇用・物流等のリソースは、域外にも及ぶことも多いため、広域的に地場産業を捉えることも重要。
- そのような地域を跨いだ産業クラスター・地場産業に関しては、いずれの種類の計画においても、複数自治体による共同作成や提案を強く推奨する。

(参考：概念図)



(例) 静岡県、愛知県、長野県、岐卓県、三重県、名古屋市の連名で計画を作成

都道府県等

関連政府機関

1. 調査・素案作成

- ✓ 力を入れる産業分野の選定、市場規模や成長性等の分析
- ✓ 計画の推進の核となる事業者の検討
- ✓ 目指すべき目標、勝ち筋の具体像や支援策を検討
- ✓ クラスター全体の競争優位性を高める取組の検討
- ✓ 計画書素案の作成

各地方支分部局

2. 事前相談

- ✓ 内閣官房・経済産業省に対して、計画書素案を提出し、要件の充足状況を事前に確認

内閣官房・経済産業省

3. 各種調整

- ✓ 自治体ごとに関係市町村・経済団体・民間企業・大学・研究機関・金融機関・議会などに応じて確認

4. 知事等による公表

5. 計画の正式提出

6. 内閣官房HP公表